

令和7年度施政方針ならびに 教育施策推進の考え方について



自由民主党昭島市議団
小林 こうじ 議員

質問 市長が目指すワクワク楽しいまちづくりについて、世帯が増加していく傾向にあるが、所見は。

市長 水と緑の自然環境が調和した快適な住宅都市として、昭島らしい楽しさがあふれるまちとなるよう、全力で取り組んでいく。

質問 大規模マンション等

の開発により、今後も子育て世帯が増加していく傾向にあるが、所見は。

市長 動向を見据え、子育てしやすい環境を一層整備することにより、市の発展につながることを考える。

質問 公共施設の老朽化について、①将来のまちの姿

本格的な考えは。

市長 中期行財政運営計画の基本方針に基づき、将来都市像の実現に向け様々な施策に取り組んでいく。

質問 あらゆる危機から市民を守る防災・防犯施策の具体的な取り組みは。

市長 新たに6か所の公園に防犯カメラを設置するほか、家庭用防犯カメラ設置への補助制度を創設する。

質問 市民総合交流拠点施設について、施設運営の具体的な展望は。

市長 様々な主体の連携や地域コミュニティの活性化につなげ、魅力的で親しまれる施設としていく。

質問 残堀川調節池における運動施設整備について、

様々な角度から検討すべきだが、状況は。

市長 調節池としての機能を損なわず、諸条件に即した整備計画を更新し、検討していく。

質問 新設される公園について、①南文化公園の特徴は。

市長 ①くじらをモチーフにした築山や暑熱対策施設を備えた、くつろげる公園として整備する。②ボール遊び場や芝生広場などの設置を予定している。

質問 小学校早朝見守り事業の試行実施を評価する。今後の展望は。

教育長 令和7年度に試行実施する6校の効果等を検証し、見通しを付けていく。

1面下段より

質問 段階的に導入が進んでいるコミュニティ・スクールの具体的な好事例は。

教育長 地域行事等の企画段階から児童・生徒が携わり相互交流を行うなど、子どもの学びと地域活動に資する取り組みが挙げられる。

質問 自校給食校で実施される、調理業務民間委託の具体的な取り組み方針は。

教育長 衛生管理など、自治体としての責任を十分に果たしながら実施していく。

質問 アキシマエンスを中心とした図書館活動をどのように充実していくのか。

教育長 市民総合交流拠点施設内に東部分館を開設し、相互連携による更なる充実に努めていく。

日本共産党昭島市議団

質問 非核平和事業について、令和7年度より非核平和都市宣言塔4基の改修を始めるとのことだが、公共施設など拠点となる場所への増設について、考えは。

答弁 増設に係る財源も見極めながら、今後の検討課題としていく。

質問 高齢者補聴器購入費助成事業について、非課税世帯が対象とのことだが、対象者を広げている自治体もある。拡充すべき。

答弁 非課税世帯に加え、前年度の合計所得金額が210万円未満の方も対象としている。拡充については、都の補助制度や他自治体の動向等も踏まえ、考えていく。

質問 GLP昭島プロジェクトについて、事業者がオオタカ等の生息する代官山緑地に隣接する公園予定地で、イベントを開催することだが、生態系保護等の観点から深刻な影響があると考える。見解は。

答弁 これまで、ゴルフ場として使用していた場所であったことから、大きな影響はないと考えている。

質問 まちづくり条例を制定する際には、都市計画マスタープラン等への適合性を審査や周辺住民との調整を内容に含めるべき。考えは。

答弁 都市開発対策審議会との整合性を図る中、検討の際には提言された内容も参考にしていく。

令和7年度施政方針と 教育施策推進の考え方について



公明党昭島市議団
渡辺 純也 議員

質問 子育て世代の増加に伴う今後の具体的な施策は。

市長 保育事業者等と連携し、保育所の新設など多様なニーズに応えていく。

質問 公共施設の個別管理計画見直しに向け、市民の意見を聴取する考えは。

市長 引き続き様々な機会を捉えて市民の意見を聞き、見直しを図っていく。

質問 ゴルフ場跡地における大規模開発計画について、

これまでの取り組みと事業者との協議の状況は。

市長 まちづくりへの理解を促すため、協議を重ねる中で要請等を行っており、引き続き誠意ある姿勢を求めている。

質問 水道料金・下水道使用料減免事業の継続を含め、今後の物価高対策の考えは。

市長 財源の確保に努める中で、地域経済を下支えする支援に努めていく。

質問 若手職員の育成や将来に希望が持てる職場環境づくりへのこれまでの取り組みと今後の展開は。

市長 メンター制度の導入やキャリア形成支援研修等に取り組んできた。引き続き働きがいのある職場環境の整備に努めていく。

質問 災害時にも支え合うことができる新たなコミュニティの形成について、具体的な考えは。

市長 日頃から多様な団体が得意分野を生かして有機的に連携する機会を創出し、顔の見えるコミュニティの形成を目指していく。

質問 市民総合交流拠点施設での飲食の提供に、市内の事業者を活用する考えは。

市長 商工会と連携する中で市内事業者の参入を図り、地域の活性化につながる仕組みを検討していく。

2面下段より

質問 自治会向けのSNSに関する講習を実施しているか。

答弁 自治会も自治会以外にも参加可能な団体活動パワースタッフ講座の中で、7年度も実施していく。

質問 障害者の短期入所事業は利用者の需要が高まっている。事業所を増やしていく考えは。

答弁 機会を捉え、事業所の開設に向けて事業者と働きかけていく。

質問 養育費確保支援事業

3面下段へ続く